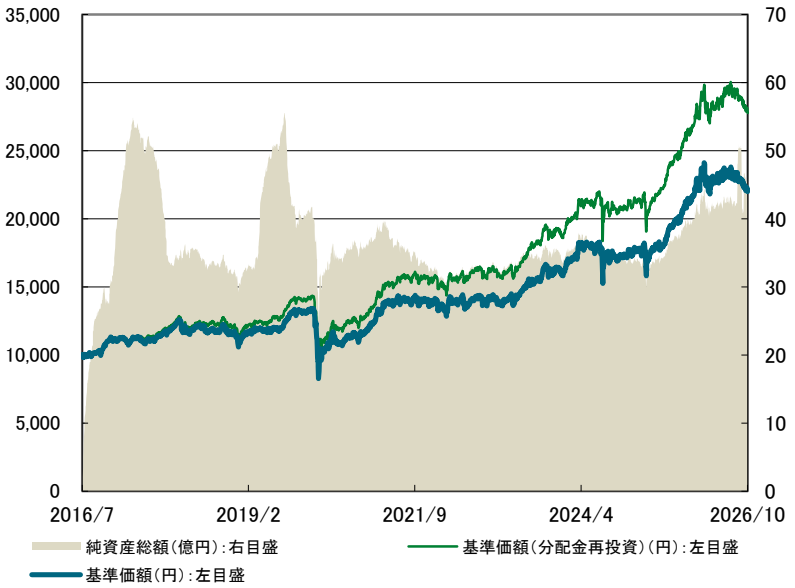
日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	21,990円	－ 783 円
純資産総額	45.14億円	＋ 3.69 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	−3.44%
3ヵ月	−5.92%
6ヵ月	−1.27%
1年	8.40%
3年	47.64%
設定来	177.67%

※ ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとして計算しています。

分配の推移（1万口当たり、税引前）

設定来分配金合計額　　3,450　円

決算期	2024年6月	2025年6月	2026年6月
分配金	440　円	490　円	480　円

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

特性値

予想配当利回り	4.18%

※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

＜本資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

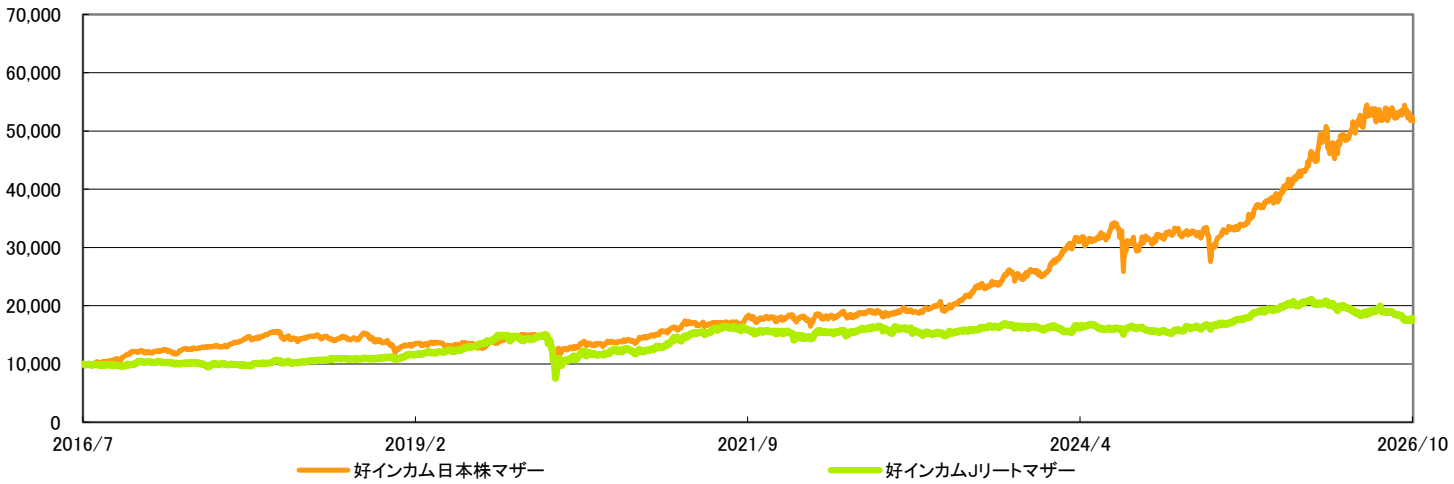
当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

マザーファンドの状況

投資対象資産	投資対象とするマザーファンド	配分比率	基本配分比率
国内株式	好インカム日本株マザーファンド	51.30%	50.00%
Jリート	好インカムJリートマザーファンド	47.98%	50.00%

※ 対純資産総額比です。

マザーファンドの基準価額の推移



※ 当ファンドへの組入開始時を10,000として指数化し、作成基準日までを表示しています。

ファンドの運用状況

マザーファンドへの投資割合は、「好インカム日本株マザーファンド」50%、「好インカムJリートマザーファンド」50%を維持しました。
「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」の基準価額はともに下落し、ファンドの基準価額は下落しました。
今後も、「好インカム日本株マザーファンド」、「好インカムJリートマザーファンド」に投資を行い、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

好インカム日本株マザーファンドの資産の状況

資産内容

株式	96.57%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	3.43%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	2.76%

※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

組入上位5業種

	業種	比率
1	電気機器	13.76%
2	銀行業	12.71%
3	卸売業	10.03%
4	保険業	7.09%
5	建設業	6.15%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	5.70%	2.78%
2	三井住友フィナンシャルグループ	4.39%	2.78%
3	トヨタ自動車	3.37%	3.25%
4	日立製作所	3.21%	1.25%
5	三井物産	3.09%	2.79%
6	東京エレクトロン	3.08%	2.00%
7	三菱商事	2.97%	2.60%
8	東京海上ホールディングス	2.92%	2.81%
9	みずほフィナンシャルグループ	2.61%	1.93%
10	伊藤忠商事	2.60%	1.89%

組入銘柄数：　70

※ 対純資産総額比です。
※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に当社が算出したものです。
※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「－」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
国内株式市場は下落しました。月上旬は、米ハイテク企業の好決算や、米雇用統計の下振れを受けて米早期追加利上げ観測が後退したことなどを背景に米国株式が上昇したことを好感し、上昇しました。その後、中東情勢の緊迫化やAI（人工知能）向けクラウドサービス企業の信用不安を機にAI投資の持続性や収益性への懸念などが高まり、AI・半導体関連銘柄を中心に下落しました。下旬には、米AI企業の株式公開に向けた動きやアジアの半導体関連企業の好決算を受けて上昇する場面もありましたが、月末には米大手ハイテク企業の決算を受けたAIへの過剰投資懸念などから下落して終えました。

【運用実績】
相対的に配当利回り魅力度が高い銘柄や今後の株主還元拡大期待がある銘柄、業績が良好な銘柄などを買い付けた一方で、相対的に配当利回り魅力度が劣る銘柄や業績先行き不安のある銘柄などを売却しました。
具体的には、不振だった韓国事業が回復基調になってきた点や積極的な株主還元姿勢を評価しているエービーシー・マート、新薬パイプラインの拡充が進展している点や積極的な株主還元姿勢を評価している武田薬品工業、コンテナ船市況が堅調に推移している点や積極的な株主還元姿勢を評価している商船三井を買い付けました。
一方、株価上昇により指標面での割安感が薄れてきたソフトバンク、メイテックグループホールディングス、原燃料高を背景とする収益性悪化懸念があるAGCを売却しました。

〔パフォーマンス状況〕
マザーファンドの基準価額は前月末に対して下落しました。
個別銘柄面ではベイカレント、東京海上ホールディングス、トヨタ自動車などがプラスに寄与した一方、東京エレクトロン、村田製作所、三菱UFJフィナンシャル・グループなどがマイナスに影響しました。

【市場の見通し】
世界的に物価・金利上昇圧力が強まっている点は気掛かりですが、日本企業の業績回復や株主還元拡大を背景とする日本株の上昇トレンドは継続すると想定しています。
政治経済や株式市場の先行きには不透明感がありますが、中長期的に業績・配当水準を引き上げている高配当銘柄への投資を通じて、安定的な運用パフォーマンスの獲得を目指します。

【今後の運用方針】
予想配当利回りが魅力的な水準にある銘柄を中心に投資し、安定的な配当収益の確保を目指すと同時に、増配が期待される銘柄も組み入れることにより、値上がり益の追求も目指すという基本方針に変更はありません。
この基本方針のもと、配当利回り面での魅力が低下した銘柄や増配期待の後退した銘柄を売却する一方で、配当利回りが高い銘柄や好業績により増配や株価上昇が期待できる銘柄への入れ替えを行う予定です。
引き続き、業績安定感があり増配・自社株買いが期待できる銘柄に主軸を置いたポートフォリオとする方針です。

日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

好インカムJリートマザーファンドの資産の状況

資産内容

J-REIT	97.92%
J-REIT先物取引	1.37%
短期金融資産等	0.72%
合 計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

特性値

予想配当利回り	5.77%

※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に組入銘柄の予想配当利回りを加重平均して算出した値（対純資産総額比）です。また、ファンドの運用利回り等を示唆するものではありません。

用途別組入状況

	用途	比率
1	総合型	68.60%
2	物流特化型	16.66%
3	オフィス特化型	6.72%
4	ホテル特化型	5.06%
5	商業施設特化型	2.95%
6	住居特化型	0.00%
7	ヘルスケア施設特化型	0.00%

※ 対現物REIT構成比です。
※ 用途は、当社が独自に分類したものです。

組入上位10銘柄

	銘柄名	比率	予想配当利回り
1	日本都市ファンド投資法人	7.65%	5.69%
2	大和ハウスリート投資法人	6.93%	6.41%
3	平和不動産リート投資法人	6.68%	6.54%
4	GLP投資法人	6.61%	5.29%
5	日本プライムリアルティ投資法人	6.10%	4.72%
6	KDX不動産投資法人	5.89%	6.32%
7	野村不動産マスターファンド投資法人	5.02%	5.92%
8	ヒューリックリート投資法人	4.97%	5.90%
9	ジャパン・ホテル・リート投資法人	4.96%	6.90%
10	ユナイテッド・アーバン投資法人	4.53%	6.19%

組入銘柄数：　25

※ 対純資産総額比です。
※ 予想配当利回り（税引前）は、各種情報を基に当社が算出したものです。
※ 新規上場、合併等により、予想配当利回りが推定できない場合は、「－」で表示しています。

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】
J-REIT市場は下落しました。
月前半は、国内長期金利が高止まりするなか、国内株式市場が下落基調に転じ、リスク回避の流れがJ-REIT市場にも波及したことなどから、下落しました。月後半は、国内長期金利が低下するなか、J-REITの配当利回りでみた割安感や安定性に着目した資金流入がみられた場面もありましたが、日銀金融政策決定会合を控えて様子見姿勢が強まり、再び下落しました。同会合では、物価判断が引き上げられた一方で政策金利は据え置かれました。また、日銀の保有資産売却方針を巡っては、ETF（上場投資信託）の売却ペース加速が決定された一方、J-REITの売却ペースは維持されたことから、J-REIT市場への影響は限定的でした。

【運用実績】
売買実績は、約2.7億円の買い越しとなりました。
主なポートフォリオの変化としては、投資口価格の変動や利回りから見た割安感等に着目したウェイト調整によりジャパン・ホテル・リート投資法人が上位10銘柄に浮上しました。

【市場の見通し】
10月の金融政策決定会合では、基調的な物価上昇率について2%程度に到達したとの認識が示されており、市場では今後の利上げ観測が継続するとみられます。
しかしながら、J-REITの業績を示す代表的な指標である分配金については、オフィスや賃貸住宅を中心とした賃料上昇に加え、良好な不動産売買市場を背景とした物件売却益の計上や内部留保の活用などにより、引き続き緩やかな増加基調が続くと見込んでいます。
また、バリュエーション面では、J-REITの分配金利回りや保有資産価値（NAV）から見て依然として割安な水準にあり、業績悪化や不動産価格下落といったリスクについても一定程度織り込まれていると考えられます。
今後、物価見通しに対する過度な警戒感が和らぎ、金利環境が落ち着けば、現在の割安なバリュエーションの修正が進む展開が期待されます。
また、インフレ環境下における賃料成長や資産価値の維持・向上といった不動産の特性が改めて評価されることで、中長期的には各銘柄の資産価値や収益成長力を反映した水準への見直しが進むものと考えています。

【今後の運用方針】
不動産賃貸市場動向に留意をしつつ、引き続き、高位の組み入れを行います。
投資環境調査、各銘柄の保有不動産分析、収益ならびに予想配当等に基づき、相対的に高い配当利回りが期待される銘柄のうち、予想配当の実現可能性や流動性等を勘案の上、利回りで見て割安感がある銘柄を選定し、ポートフォリオを構築する方針です。

日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

ファンドの特色

1. 主として、わが国の株式及び不動産投資信託証券（Jリート）に投資します。
2. 個別銘柄調査と市場分析に基づき、投資銘柄を厳選します。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
  従って、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【リートの価格変動リスク】
リートの価格は、不動産市況（不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等）、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リート及びリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【株価変動リスク】
株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】
有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】
時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- ファンドは中長期的な成長を目指して、市場環境等の変化や見通しに応じた運用を行うため、委託会社の判断で投資対象とする資産の投資割合を変更します。この投資割合の変更が、ファンドの収益の増加に寄与する場合もありますが、収益の減少や損失の発生の要因となる場合があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
  これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。（基準価額は1万口当たりで表示しています。）
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。（信託財産留保額の控除はありません。）
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金制限	ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取消しを行うことがあります。
信託期間	無期限（2016年7月28日設定）
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了（繰上償還）させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年6月20日（休業日の場合は翌営業日）です。
収益分配	年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）

運用管理費用（信託報酬）の総額は、以下の通りです。

純資産総額に対して下記の率を乗じて得た額

500億円以下の部分、**年率1.265%（税抜1.15%）**

500億円超の部分、**年率1.155%（税抜1.05%）**

■ その他の費用・手数料

有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度、監査費用等を日々、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。
　また、上場投資信託証券は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託証券の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

日本株＆Jリート 好配当フォーカスファンド　≪愛称：インカムフォーカス≫

追加型投信／国内／資産複合

当初設定日　：　2016年7月28日
作成基準日　：　2026年10月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第347号
加　入　協　会　：　一般社団法人資産運用業協会
ホームページ　：　https://www.smtam.jp/
フリーダイヤル　：　0120-668001　受付時間 9：00～17：00 [土日・祝日等は除く]

SMTAM投信関連情報サービス
お客様が指定されたファンドに関する情報（基準価額、レポート）や投資に関するコラム等をLINEでお知らせします。
※LINEご利用設定は、お客様のご判断でお願いします。
※サービスのご利用にあたっては、あらかじめ「SMTAM投信関連情報サービス利用規約」をご確認ください。

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券）※1	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
野村證券株式会社（加入協会：一般社団法人日本STO協会）※2	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

※1　ネット専用のお取り扱いとなります。
※2　換金のみの受付となります。

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
・販売会社は今後変更となる場合があります。